

○ 質問 民間事業者による開発計画が進められる場合、都市計画法上の諸制度や地区計画に沿って行われる範囲において「住民の参加」は意味があるのでしょうか。

● 回答 大規模な再開発や街づくり、大規模敷地内の建築計画における地域行政の役割とは、地域社会の未来的な姿の見通しや現時点における地域への悪影響を指摘し、地域住民に対して不利益にならないような誘導を行わなければなりません。しかしながら今回の日テレ通りの沿道計画では、些か事業者に寄り添ったとも言える誘導がされていました。

区長に対する質問への回答によると、道路や地下鉄の混雑を懸念する質問に対し、区はあくまでも開発事業者が道路管理者や鉄道事業者と協議すべきものとしています。文章の末尾に永田町において新築された建物群が容積を割り増しして大規模化したことで、地下鉄駅の混雑がこれまでより激しくなったことで多少の反省？を示す文言が付記されていますが、将来的な人口構成の変化や人口減少を迎えるための社会構造の変化には定まった考えは持っていないと説明しています。

これまでのように国全体が右肩上がりの時代から、東京都の人口もそろそろ上げ止まり、千代田区であっても10年以内には人口減少が始まると予想されています。行政が相変わらず拡大方向の街づくりを誘導するパラダイムを続けることに対し、未来を背負ってくれる私たちの子供達に過大な負の遺産を残すわけには行かないと考えると、「住民の参加」は意義を持つと考えるべきではないでしょうか。

(枠内は区長への質問に対する回答で、赤は初回、緑は追加回答です)

ご指摘のような現象を起こす可能性の検証及び解決方法については、事業者が計画内容に合わせて必要となる時期に検討し説明されるものと考えます。一方、区としても、構想段階において、どのような検討ができるのか探っていきたいと考えます。

麴町駅構内の混雑については、一義的には、交通事業者において対応の検討を図るべき問題と考えます。また、建物の新築等の事業に起因して問題が生じる場合は、事業者の責任において交通事業者と協議して対応するものと考えます。一方、区としても、構想段階において、どのような検討ができるのか探っていきたいと考えます。

【Ⅰ－（２）に関連する追加質問】

将来的な人口減少社会の可能性と都心区の土地利用規制との関係については、行政において、現時点で定まった考え方等はありません。

【Ⅶ－（３）に関連する追加質問】

前回の【Ⅲ－（１）】、【Ⅳ－（１）】、【Ⅴ－（１）】において回答しましたように、区としても、構想段階において、どのような検討ができるのか探っていきたいと考えます。そのため現時点において、直ちにパブリックコメントを実施する考えはありません。

都市計画は社会経済状況の変化に対応して変更が行われることが予定されている制度です。地区計画においても、社会経済状況の変化のみならず、当該地区計画の目標等に照らしてより良好な市街地の形成を図ることが出来るタイミングにおいて変更する場合もあり得るものと考えます。ただし、日本テレビ通り沿道において、地区計画を変更する必要があるかどうかについては、今後の検討となります。